



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月3日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL http://www.hokkochem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 神原 靖夫 TEL 03-3279-5152
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	33,324	△1.9	2,834	10.4	2,533	△9.5	1,766	1.3
27年11月期第3四半期	33,959	3.0	2,566	50.1	2,800	55.3	1,742	64.3

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 912百万円 (△55.6%) 27年11月期第3四半期 2,053百万円 (84.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	64.07	—
27年11月期第3四半期	63.21	—

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更をおこなっています。27年11月期第3四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値および対前年同四半期増減率を記載しています。この変更により、営業利益を変更していますが、売上高、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	40,161	19,214	47.8
27年11月期	43,874	18,565	42.3

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 19,214百万円 27年11月期 18,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年11月期	—	4.50	—	—	—
28年11月期（予想）	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△0.6	2,050	△26.2	2,250	△23.9	1,400	△26.3	50.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期3Q	29,985,531株	27年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	2,427,669株	27年11月期	2,425,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期3Q	27,559,037株	27年11月期3Q	27,565,689株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が足踏みするなど一部に弱さもありましたが、雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費が底堅い動きを見せるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国・資源国経済の減速並びに英国のEU離脱問題による世界経済の下振れ懸念や、為替の円高傾向の定着などにより、景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の達成に向けた取組みを着実に進め、営業活動においては、新製品の普及や新規受託品の受注活動を強化してまいりました。

当第3四半期の業績は、農薬事業の販売が堅調に推移しましたが、ファインケミカル事業における製品需要の低下の影響により、売上高が333億2千4百万円（前年同期比6億3千5百万円の減少、同1.9%減）となりました。利益面では、営業利益は、生産コストの低減や事業の見直しによる販売経費の削減などにより、28億3千4百万円（前年同期比2億6千8百万円の増加、同10.4%増）となりました。一方、経常利益は、円高の進展に伴い為替差損が発生したことから、25億3千3百万円（前年同期比2億6千7百万円の減少、同9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億6千6百万円（前年同期比2千3百万円の増加、同1.3%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は、主に国内販売において新剤等の拡販による水稲用除草剤の売上増加により、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は243億5千万円（前年同期比8億5千万円の増加、同3.6%増）、営業利益は13億9千4百万円（前年同期比2億1千万円の増加、同17.8%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野の樹脂添加剤や医農薬中間体などの受注が低調に推移したことから、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は89億5千5百万円（前年同期比14億7千7百万円の減少、同14.2%減）となりましたが、営業利益は生産コストの低減等の効果により14億3千7百万円（前年同期比6千9百万円の増加、同5.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は401億6千1百万円となり、前連結会計年度末比37億1千3百万円の減少となりました。これは、商品及び製品の減少が主な要因です。

負債の残高は209億4千7百万円となり、前連結会計年度末比43億6千3百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払費用の減少が主な要因です。

純資産の残高は192億1千4百万円となり、前連結会計年度末比6億4千9百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期決算発表時（平成28年1月13日）に公表いたしました通期連結業績予想に変更ありませんが、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.33%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%になります。

この税率変更により繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9百万円減少し、法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当社は、たな卸資産の一部についてその廃棄損を営業外費用に計上しておりましたが、基幹システムの変更により原価解析をより精緻に行うことができるようになったことを契機に検討を行った結果、原価性が高まっていることが明らかになったため、第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」に表示していた91百万円は、売上原価として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612	1,211
受取手形及び売掛金	13,061	12,834
商品及び製品	10,880	8,820
仕掛品	290	308
原材料及び貯蔵品	4,154	4,539
繰延税金資産	585	390
その他	456	214
流動資産合計	31,037	28,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,141	3,745
機械装置及び運搬具(純額)	2,474	2,300
土地	1,004	998
その他(純額)	327	865
有形固定資産合計	7,945	7,908
無形固定資産		
ソフトウェア	401	318
その他	356	279
無形固定資産合計	757	597
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894	3,105
繰延税金資産	4	5
その他	252	244
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	4,135	3,341
固定資産合計	12,837	11,846
資産合計	43,874	40,161

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,304	5,120
短期借入金	3,429	3,233
1年内返済予定の長期借入金	2,127	1,471
未払費用	3,728	2,725
未払法人税等	774	255
賞与引当金	—	234
その他	2,669	2,284
流動負債合計	20,031	15,321
固定負債		
長期借入金	2,501	3,334
退職給付に係る負債	2,383	2,161
資産除去債務	49	3
その他	346	128
固定負債合計	5,279	5,626
負債合計	25,309	20,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	11,639	13,143
自己株式	△1,005	△1,006
株主資本合計	16,456	17,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,994	1,506
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	424	△24
退職給付に係る調整累計額	△316	△228
その他の包括利益累計額合計	2,108	1,255
純資産合計	18,565	19,214
負債純資産合計	43,874	40,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	33,959	33,324
売上原価	25,471	24,668
売上総利益	8,488	8,656
販売費及び一般管理費	5,921	5,822
営業利益	2,566	2,834
営業外収益		
受取利息及び配当金	100	64
為替差益	76	—
受取手数料	106	97
その他	106	66
営業外収益合計	389	227
営業外費用		
支払利息	113	85
為替差損	—	409
その他	42	35
営業外費用合計	155	528
経常利益	2,800	2,533
特別利益		
固定資産売却益	0	16
投資有価証券売却益	0	18
本社移転補償金	251	—
特別利益合計	251	34
特別損失		
固定資産除却損	15	32
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	—	9
事業整理損	135	—
本社移転費用	23	—
特別損失合計	172	41
税金等調整前四半期純利益	2,879	2,526
法人税等	1,137	760
四半期純利益	1,742	1,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,742	1,766

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	1,742	1,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	△487
繰延ヘッジ損益	△47	△7
為替換算調整勘定	△36	△447
退職給付に係る調整額	46	88
その他の包括利益合計	310	△854
四半期包括利益	2,053	912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,053	912
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,500	10,432	33,932	27	33,959	—	33,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	263	263	△263	—
計	23,500	10,432	33,932	290	34,222	△263	33,959
セグメント利益	1,184	1,368	2,552	14	2,566	—	2,566

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は、たな卸資産の一部についてその廃棄損を営業外費用に計上しておりましたが、基幹システムの変更により原価解析をより精緻に行うことができるようになったことを契機に検討を行った結果、原価性が高まっていることが明らかになったため、第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、農薬事業のセグメント利益の組替えを行っております。この変更により、従来の方法に比べて、農薬事業のセグメント利益は91百万円減少しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,350	8,955	33,305	19	33,324	—	33,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	179	179	△179	—
計	24,350	8,955	33,305	198	33,502	△179	33,324
セグメント利益	1,394	1,437	2,831	3	2,834	—	2,834

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。